

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第二編 雇用および失業

## 第二章 失業

## 第二節 潜在失業

## 一、不安定な就業状態

一九四九年一二月の労働力調査に加えて、総理府統計局は、世帯主のみでなく、就業者および休業者の全員に対して、転職希望の有無と、その理由を調査した。

註 たゞし、こゝにいう「転職希望者」とは、転職を希望し、しかも求職運動をしているもののみをさすのである。

この調査の結果にもとずいて、総数希望者の就業時間別、男女別区分をみると、第45表のように、転職希望者は二、一八〇、〇〇〇人、うち男一、五四〇、〇〇〇人、女六三〇、〇〇〇人である。これの全就業者にたいする比率(転職希望率)は、総数で五・九%、男七・〇%、女四・二%である。なお、転職希望率は就業時間の短いものほど増加する傾向にある。

つぎに転職希望者をその理由別にみれば、第46表のように、いまの仕事が一時的だからという理由と、いまの仕事の収入がすくないからという理由がそれぞれ三五%、三八%を占めて圧倒的に多い。

とくに、理由中の第一位を占める低賃金は失業問題ときりはなしがたい関係にあるが、その詳細については「第四篇、賃金および労働条件」を参照されたい。

また、産業別に転職希望者をみると第47表のように、農林業六四〇、〇〇〇人、製造工業三八〇、〇〇〇人、商業三一〇、〇〇〇人が多いが、転職希望率でみれば土木建築業、商業がそれぞれ一四・六%、一〇・一%を示しているのが特徴的である。これを従業上の地位別にみれば、業主および家族従業者は一、〇〇〇、〇〇〇人(業主五二〇、〇〇〇人、家族従業者四八〇、〇〇〇人)で、その転職希望率は四・一%であるに対して、雇用者は一、一七〇、〇〇〇人で、転職希望率は約二倍の九・三%を示している。業主および家族従業者中では、停滞的失業人口が多いと予想される製造工業の八・四%、商業の九・四%が高く、雇用者では農林業、土木建築業が多いのも注目される。

このうち、非農林業の雇用者のみを、さらに細分してみれば、第48表のように日傭労働者が三一〇、〇〇〇人、転職希望率二七・九%を示している。その理由別では常用労働者は収入のすくないためという理由が多く、日傭労働者はいまの仕事が一時的だからという理由がもつとも多い。

二、非労働力人口の労働力化 前述のように、就業者さえ不安定な状態にあるとき(むしろその故に)労働力調査によれば、一九四八―九年において、非労働力人口の労働力化が顕著にあらわれた。しかも、これを男女別にみると、女についてのみ増加しており、また、非労働力人口の増減を市

部、郡部別にみると、郡部についてのみ減少している。

(詳しくは第二篇第一章第一節を参照)

したがって「非労働力人口の労働力化」という事実は、そのこと自体による労働市場の圧迫が重大であるのみならず、むしろ、労働力化せざるを得なかつた非労働力人口のかけにひそむ尭大な、とくに農村における潜在失業者の存在を想像させる。

三、農村における潜在失業者 国勢調査によれば、全就業者中に農林水産関係従事者の占める割合は、一九三〇年五〇%、一九四〇年四四%、一九四四年四一%、一九四七年五三%となつており、戦時中、強行的にもたらされた農村労働力の減少が、戦後、矛盾を露呈しつつくずれさり、ふたたび農村に尭大な潜在的、停滞的過剰人口を吸収したことを示している。

しかし、この吸収も、すでに飽和点に達したと考えられる。すなわち、郡部の一五才以上の人口は一九四七年以後ほとんど増加していない。一九四八―九年の二カ年間に、わずか約一三〇、〇〇〇人の増加であり、市部の約二、二一〇、〇〇〇人増にくらべていちじるしく少い(数字は労働力調査による)。そしてむしろ、農村にある戦時中の疎開工場の閉鎖、縮小、いわゆる「郷土産業」としての中小企業の倒産、さらに農村自営業者(大工、左官、カジヤなど)の不況と重税による廃業などによつて、郡部の非農林就業者が第49表にみるとおり、一九四九年九月には前年同期にくらべ約五二〇、〇〇〇人減少しており、これらの人口の大部分が農村居住者であるところから、そのまま農林業へ「吸収」されたものとみられる。

しかも、このような状態にありながら、さらに前述した非労働力人口の労働力化傾向が、とくに農村の女子家族従業者に強くなつてきているのである。元来、わが国の非労働力人口は、農業生産の季節的变化によつて増減する傾向がみられた。すなわち、一九四八年において最高を示している一月(農閑期)の非労働力人口は、最低に達した十一月(農繁期)のそれにくらべ五、一二〇、〇〇〇人、すなわち二四%も多いのである。このことは「わが国の労働力変動の特質(つまり農村における尭大な潜在失業者の存在)として注目される」といわれていた(総理府統計局「労働力調査の概要」による)のであるが、この季節的变化のほか一般的減少傾向がみられるにいたつたのである。これは、不況にあえぐ農村の、もつとも深刻な一面のあらわれにほかならない。

かくして、農林業就業者は、一九四八年平均の約一六、四九〇、〇〇〇人にくらべ、一九四九年には約一八、二五〇、〇〇〇人と約一、七六〇、〇〇〇人の激増を示したのである(第50表参照)。

一九四九年秋に、政治経済研究所は労働力調査が農村の実態とどの程度にいくちがつているかを実情調査の中からさぐりつつ、農村の潜在失業人口を明らかにするために、全国四カ所で実態調査をおこなつた。やりかたは、各地おのおの約一〇〇戸をえらび、調査表によるききとり調査で、調査地は岩手県葛巻山形県大泉、愛知県安城、香川県端岡の四町村であつた。

調査対象合計四〇三戸、二、五七一人のうち、一三才以上の一、八一八人について調査した結果は、労働力調査の基準によつて判定すれば、完全失業者は二九人(一・三%)である。この率は労働力調査による失業者率(全国で約〇・五%)に照応しなくてはならないものであるが、このように大きな差が、格別な特殊性をもつていない農村と全国平均との間に認められることは労働力調査の定義そのものだけでなく、個々の判定自身にも多少の疑問がおこる。

そこでまず就業の程度によつて四階層に区分して、右の点をもうすこしまかく検討しよう。この四階層の区分は、一九四六年人口センサスにおける就業程度の区分すなわち一カ月間に七日、二〇

日を境としたのに準じて、年間就業日数、一〇〇日、二〇〇日を境とした区分によつたものである。それによると、年間の就業日数が副業をふくめて一〇〇日に達しないものは、実に五八二人(総人口の二二・五%)に達している。(第51表)

さて、右の五八二人について、いかなる事情で無就業者であつたり、低度就業者であるかという質問に対して、その答を整理したのが第52表である。これらの理由をもつて、潜在失業者と非労働力人口とに直ちに分離することはできないが、潜在失業者は就業中のものにも、病気、老齢による低度就業者にもあること、農民みずから失業と意識しているものが労働力調査による判定よりさらにすくないこと、などに注意することが必要である。しかし「失業のため」という答をしたものと「病気のため」という答をしたものを顕在失業とするのがもつとも妥当で、その数は一一五人(四・五%)である。

しかし、この調査は、日本の失業の特徴を理解するためには、さらにつぎのような点をおぎなわねばならない。

(一)中小都市は、帰還者、復員者ならびに失業者を顕在的ならびに潜在的形態で擁すること農村よりも一層多いと推察する理由がある。

(二)就業の質的方面をみると、たとえばヤミ屋、カツギ屋というような就業とよべばよべるけれども、不安定な種類のもものが、都市はもちろん、農村にも相当多い。

註 中央労働学園「労働問題研究」第四一号、および民主主義科学者協会「社会科学」第二号による。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---